別紙様式第1　様式2

個票 新生活①

（令和6年度補正分）地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書（市町村分）個票

自治体名	石川県能美市
本事業の担当部局名	企画振興部企画地域振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	能美市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	4/1	～	3/31	事業開始年度	令和3年度
総事業費（A）（円）	3,564	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	3,564
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	3,564				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通

「第2期能美創生総合戦略」において、【しごとづくり】【ひとつなぎ】【ひとづくり】【くらしみがき】【まちづくり】の5つを基本目標に設定し、【ひとづくり】では、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる暮らしの実現」を基本方針として施策を展開している。

当市の人口は、2020年をピークに減少に転じ、将来的にも人口減少が続くと推測される。この背景には、経済的な理由で結婚に踏み切れない若者世帯の増加が一因となっており、少子化の進行を防ぐため、緊急に対策を講じる必要がある。

＜本個別事業の位置付け＞

地域における少子化対策の強化や若い世代の経済的不安の軽減を図り、当市が若い世代に移住定住先として選ばれることを目指す。

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

	住宅取得費用		住宅リフォーム費用		住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2．申請見込

①新規世帯見込　3 世帯

上記のうち　ともに29歳以下　1 世帯

その他　2 世帯

②継続補助世帯見込　11 世帯

（継続補助規定の有無）　有

【世帯数積算根拠】

新規補助世帯の申請見込については、引っ越し費用のみを対象経費とするため、過去の最大交付件数で算定。
継続補助世帯については、令和5年度実績と令和6年度申請見込の平均値により算定。

（参考）

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	32	世帯
～12月（実績）	10	世帯
1月～3月（見込）	22	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000 円
（その他）	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000 円
				（継続補助）			2,363,566 円
				合計			3,563,566 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3．広報の実施予定

広報紙やホームページ、市公式LINEへの掲載を行い、周知を図る。
市民サービス課、根上サービスセンター、寺井サービスセンター等の窓口にチラシを150部を配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
15歳～49歳の女性人口	人	9,000（2026年度）	9,518（2023年度）

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値（時点）
合計特殊出生率		---
婚姻件数	件	157
婚姻率		3.17

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	1	0.29
	（アウトカム）			
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	1	0.33
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	1	0.67